

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

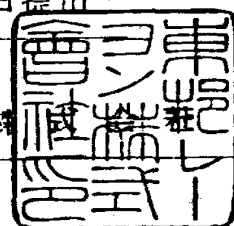
(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月 1日
至 昭和53年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月29日提出

会 社 名 東 邦 レ ヨ ン 有 限 公 司



英 訳 名 T O H O R A Y O N C O . , L T D .

代表者の役職氏名 取締役社長 湯 茂 誠



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋三丁目3番9号 電話番号 東京(272)4711

連絡者 取締役 経 理 部 長 林 喜 一 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

(本書面の枚数 表紙共7枚)

監 査 報 告 書

東邦レーヨン株式会社

取締役社長 湯 浅 誠 也 殿

昭和 5 3 年 6 月 2 8 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 島 一 之 郎

代表社員 公認会計士 藤 代 健 三

東京都千代田区内神田 2 丁目 1 5 番 4 号 司ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東邦レーヨン株式会社の昭和 5 2 年 4 月 1 日から昭和 5 3 年 3 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、東邦レーヨン株式会社及び連結子会社の昭和 5 3 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

（付記） 特別償却準備金は、従来税法の規定に従って取崩しをしていたが、当期にその残高全額を取崩すことにした。このため、従来の方法に比べ 889,967 千円多く戻入れされている。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部

I 流 動 資 産

1. 現金及び預金	7,511,474
2. 受取手形及び売掛金	10,042,692
3. たな卸資産	9,200,636
4. 短期債権	1,242,093
5. その他の流動資産	207,616
6. 貸倒引当金	△ 178,000

流動資産合計

28,026,511

II 固 定 資 産

1. 有形固定資産

(1) 建物及び構築物	4,297,951
(2) 機械及び装置	8,313,746
(3) 土地	929,276
(4) その他の有形固定資産	225,845

有形固定資産合計

13,766,818

2. 無形固定資産

54,569

3. 投資その他の資産

(1) 投資有価証券	2,302,237
(2) 非連結子会社株式	218,225
(3) 長期貸付金	702,382
(4) その他の投資その他の資産	1,804,766
(5) 貸倒引当金	△ 44,000

投資その他の資産合計

4,983,610

固定資産合計

18,804,997

III 繰 延 資 産

1. 研究開発費

248,000

資産合計

47,079,508

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 支払手形及び買掛金	13,146,916
2. 短期借入金	13,934,035
3. 社債(償還1年以内)	300,000
4. 未払金	781,465
5. 賞与引当金	424,900
6. 預り金	2,915,279
7. その他の流動負債	321,286

流動負債合計

31,373,881

Ⅱ 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	7,750,627	
2. 退職給与引当金	1,672,300	
固 定 負 債 合 計		9,422,927
Ⅲ 特 定 引 当 金		
1. 海外投資等損失準備金		71,158
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		402,640
負 債 合 計		41,770,606
資 本 の 部		
Ⅰ 資 本 金		3,000,000
Ⅱ 資 本 準 備 金		75,251
Ⅲ 利 益 準 備 金		767,092
Ⅳ その他の剰余金		1,514,748
		5,357,091
Ⅴ 子会社の所有する親会社株式		△ 48,189
資 本 合 計		5,308,902
負 債 資 本 合 計		47,079,508

脚注

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 受取手形割引高 | 8,039,324千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,393,524千円 |

連結損益及び剰余金結合計算書

自昭和52年4月1日 至昭和53年3月31日

(単位:千円)

I	売上高		62,694,088
II	売上原価		60,571,009
	売上総利益		2,123,079
III	販売費及び一般管理費		
1.	運搬保管料	1,112,563	
2.	広告宣伝費	172,738	
3.	労務費	1,130,161	
4.	試験研究費	182,578	
5.	その他の経費	554,854	3,152,894
	営業損失		1,029,815
IV	営業外収益		
1.	受取利息及び配当金	715,882	
2.	為替差益	130,653	
3.	有価証券売却益	215,754	
4.	雑収益	84,700	1,146,989
V	営業外費用		
1.	支払利息及び割引料	2,791,842	
2.	雑費用	170,987	2,962,829
	経常損失		2,845,655
VI	特別利益		
1.	固定資産売却益	675,652	
2.	投資有価証券売却益	892,952	1,568,604
VII	特別損失		
1.	固定資産売却及び廃棄損失	81,833	
2.	子会社整理損失	26,036	
3.	特別休職者関係費用	342,923	450,792
	税金等調整前当期純損失		1,727,843
VIII	特定引当金戻入		
1.	特別償却準備金戻入		1,052,800
IX	特定引当金繰入		
1.	海外投資等損失準備金繰入		18,546
	税金等調整前当期損失		693,589
	小数株主損失		111,038
	当期損失		582,551
	その他の剰余金期首残高		2,279,140
	その他の剰余金減少高		
1.	利益準備金繰入額	28,687	
2.	配当金	145,550	
3.	役員賞与	7,604	181,841
	その他の剰余金期末残高		1,514,748

脚注

1. 売上原価には低価法に基づくたな卸資産の評価損120,798千円が含まれている。
2. 販売費及び一般管理費のうち販売費は約60%である。

注 記

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社のうち、連結の範囲に含めた子会社は京邦ベスロン㈱1社で、非連結子会社6社は、合計の総資産及び売上高よりみて、それぞれ小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により、非連結子会社（6社）に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

たな卸資産及び投資有価証券は、主として移動平均法による低価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法を採用している。

(3) 重要な負債性引当金の計上方法

(イ) 賞与引当金：従業員賞与の支給に充当するため、前1年の支給実績を基準として当期に対応する未支給額を計上している。

(ロ) 退職給与引当金：期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を設定している。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

流動資産、流動負債は、決算日の為替相場により、固定資産、固定負債は、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定とし、発生日以降5年間の均等償却をした結果、当期は償却済となつている。

5. 未実現利益の消去に関する事項

たな卸資産に含まれる未実現利益を消去し、消去した未実現利益を持分に應じて小紋株主持分に負担させている。減価償却資産に含まれる未実現利益はない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理はしていない。